

中国が預金準備率引き下げ 零細企業の経営環境悪化 景気下振れリスクを警戒

中国人民銀行(中央銀行)は7月5日から銀行の預金準備率を0・5%引き下げると発表した。預金準備率は市中銀行の預金の一定割合の額を中央銀行に預け入れさせる制度。その引き下げは、堅調に見える中国経済に企業の資金調達難とそれによる経済減速リスクがくすぶっていることを示唆している。

引き下げ後の大手銀行の預金準備率は15・5%、中小銀行は13・5%となる。

人民銀行によると、今回の引き下げにより7000億元(約11・8兆円)の預金準備が「解凍」され、うち5000億元分は5大国有商業銀行や12の株式制商業銀行が「債務の株式化」(デット・エクイティ・スワップ=DES)の推進に用い、2000億元分は中小銀行による小型零細企業向け貸し出しの増加に向けられる。

4月25日に預金準備率が1%引き下げられた際には1兆3000億元の預金準備が解凍。このうち9000億元分は人民銀行から商業銀行への貸し出しである「MLF(中期貸し出しファシリティ)」の返済に充てられ、4000億元分は小型零細企業向け貸し出しの増加に向けられた経緯がある。共通するのは小型零細企業向け貸し出しの増加であり、裏を返せば、こうした企業の生存環境は相当悪化していたわけだ。

「影の銀行」規制の余波

昨年春以降、中国では「金融リスクの防止」が重視さ

れ、シャドーバンキング(影の銀行)への規制が強化された結果、市場金利が大きくなり上昇した。国有企業は銀行貸し出しへの依存をますます高めることで対処したが、それがままならなかった中小零細企業の資金調達難は一段と深刻化した。

シャドーバンキング規制に拍車をかけたのは、今年4月27日の「金融機関の資産管理業務の規範化に関する指導意見」の発効である。これは理財商品について事実上の元本保証を可能にしていた「資金プール運用」(资金管理)な商品をひとまとめにした「どんぶり勘定」を禁止し、資産運用商品の健全化を図るものだ。

規制強化の結果、18年5月の社会資金調達金額のネットの増減額は、委託貸し出し、信託貸し出し、未割引の銀行引受手形、企業債券がともに純減(回収・償還超過)となる異常事態が発生した。小型零細企業の命綱であるシャドーバンキング経由の資金調達が極端に抑制されたのだ。

シャドーバンキングの過度の抑制が続けば、小型零細企業は資金調達難に陥り、資金繰りの悪化から企業倒産が増加する可能性がある。当然、景気下振れリスクは増大しよう。

これを回避するための手立ての一つが、4月と7月の預金準備率引き下げであり、小型零細企業向け貸し出しの増加には、景気下振れリスクの軽減が意図されているよう。幸いなことに中国の預金準備率は大きな引き下げ余地がある。ただ、零細企業の経営環境は依然厳しいものがある。今後は資金調達難が実際に改善するかどうか注意が必要だ。

(斎藤尚登)

大和総研主席研究員